

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名 1款1項1目、1款1項2目 【新墓園事業費会計】 メモリアルグリーン事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	78,611	0		78,611		0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	79,000			79,000		0
増△減	△ 389	0	0	0	△ 389	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	88,000	77,154	82,200
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	67,919	66,458	68,474
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	78,611	78,611
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要(事業の目的)

横浜市民の墓地需要に対応するため、緑に囲まれた新たな墓地形態として整備・開設した横浜市営墓地であり、開放感と安らぎのある空間形成を図り、その維持管理・運営を実施する。

- (1) 敷地面積 約61,000㎡
- (2) 施設概要 芝生型墓地 7,500区画
合葬式樹木型 3箇所(約3,000体収容)
合葬式慰霊碑型 1箇所(約12,000体収容)
管理棟・駐車場等
- (3) 供用開始 平成18年度

(4) 使用料・管理料

形態	使用期間	使用料	管理料
芝生型	永年使用	90万円	8,370円/年
	30年間	45万円	8,370円/年
樹木型	永年使用	14万円	62,850円
慰霊碑型	30年間	6万円	31,420円

2 令和2年度実施内容

- (1) 指定管理者による市営墓地としての円滑な管理運営を実施する。
- (2) 芝生型墓地使用者から管理料を徴収し、墓地の維持管理や整備を行う。
- (3) 市民の墓地ニーズに対応するため、合祀墓の整備を計画する。

【実績の推移・今後見込み】

募集実績

形態	使用期間	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度~令和元年度	合計
芝生型		3,750区画	1,500区画	1,200区画	1,050区画	-	-	-	-	-	7,500区画
	永年使用	2,625区画	1,200区画	750区画	675区画	-	-	-	-	-	5,250区画
		30年間	1,125区画	300区画	450区画	375区画	-	-	-	-	-
合葬式樹木型		844人(体)	300人(体)	299人(体)	300人(体)	284人(体)	300人(体)	296人(体)	377人(体)	-	3,000人(体)
合葬式慰霊碑型		2,690人(体)	1,074人(体)	1,020人(体)	921人(体)	1,198人(体)	1,685人(体)	1,681人(体)	1,731人(体)	-	12,000人(体)

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
(1-1-1)メモリアルグリーン事業費	78,670	78,281	△ 389	前年度執行実績に伴う減
(1-1-2)墓地運営等基金積立金	330	330	0	
合計	79,000	78,611	△ 389	前年度執行実績に伴う減

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

- 墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則
- 横浜市墓地及び納骨堂に関する条例、同施行規則
- 横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例
- 横浜市特別会計設置条例
- 横浜市墓地運営等基金条例

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	芝 幸助	永森 久子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名	
2款1項1目	2款1項2目
2款2項1目	2款2項2目
2款2項3目	
【新墓園事業費会計】	
日野こもれび納骨堂事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	926,850	0		926,850		0
補助事業						
単独事業		補助率	%			
令和元年度	817,601			817,601		0
増△減	109,249	0	0	109,249	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	652,000	1,428,000	1,581,826
算 市債+一般財源	652,000	1,427,000	0
決 事業費	323,689	1,414,902	1,099,700
算 市債+一般財源	323,689	1,414,000	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	926,850	926,850
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の概要(事業の目的)

横浜市民の増加する墓地の需要に対応するため、小さな面積で多くの遺骨を収蔵可能にするため整備・開設した横浜市営納骨堂であり、バリアフリーかつメンテナンス不要で誰にでも参拝しやすい自動搬送式納骨施設や、多様化する市民のニーズに沿った墓じまい不要の合葬式納骨施設を提供すると共に、その維持管理・運営を実施する。

- (1) 面積 敷地面積：約3,745㎡ 延床面積：約1,447㎡
- (2) 施設概要 自動搬送式納骨施設：6,500基
合葬式納骨施設：20,000体
- (3) 供用開始 平成30年度
- (4) 使用料・管理料

形態	使用期間	使用料	管理料
自動搬送式納骨施設	30年間	484,000円/基	9,900円/基・1年
合葬式納骨施設	60年間	74,800円/体	46,200円/体・60年

消費税10%

2 令和2年度実施内容

- (1) 指定管理者による市営納骨堂としての円滑な管理運営を実施する。
- (2) 自動搬送式納骨施設使用者から管理料を徴収し、納骨堂の維持管理や整備を行う。
- (3) 納骨堂の使用者募集を計画的に行い、その使用許可と使用料及び管理料の徴収を行う。
- (4) 市民の墓地ニーズに対応するため、合祀墓の整備を計画する。

【実績の推移・今後見込み】

募集実績・予定

形態		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
自動搬送式納骨施設	募集	1,300基	1,300基	1,300基	1,300基	1,300基	残数の募集
	実績		609基				
合葬式納骨施設	募集	1,350体	1,350体	2,200体	2,200体	2,200体	2,200体～
	実績	1,123体	1,328体				

【事業費の内訳】

	令和元年度	令和2年度	差引	説明
(2-1-1) 日野こもれび納骨堂事業費	219,470	191,484	△ 27,986	令和元年度歳入の減に伴う消費税納付金の減
(2-1-2) 墓地運営等基金積立金	314,625	451,710	137,085	使用者募集数の増に伴う基金積立金の増
(2-2-1) 元金	282,800	282,800	0	
(2-2-2) 利子	700	700	0	
(2-2-3) 公債諸費	6	156	150	
合計	817,601	926,850	109,249	使用者募集数の増に伴う基金積立金の増

【事業開始年度】

平成24年度

【根拠法令】

墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則
横浜市墓地及び納骨堂に関する条例、同施行規則
横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例
横浜市特別会計設置条例
横浜市墓地等基金条例

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	芝 幸助	永森 久子

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名	
3款1項1目、3款2項1目、3款2項2目	
【新墓園事業費会計】	
舞岡地区新墓園事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
17	5

令和元年度 事業評価書 番号	3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	繰入金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	667,000	0	0	2,995	5	664,000	0
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	843,000			995	5	842,000	0
増△減	△ 176,000	0	0	2,000	0	△ 178,000	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費		1,200,006	720,000
市債+一般財源		1,200,006	720,000
決算 事業費		486,799	220,809
市債+一般財源		486,799	220,809

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	258,000	410,000
市債+一般財源	258,000	410,000

方針に関する裁裁 種別(有) (H25年6月) ・ 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

1 事業の目的・必要性

平成29年度に実施したアンケート調査等により令和18年までの墓地の整備必要数を約10万区画と推計しています。増加する墓地の需要に対応するため、令和3年度の供用を目指し、舞岡地区に公園型墓園を整備します。(敷地面積：約47,000㎡区画数及び体数：芝生型納骨施設6,000区画、合葬式樹木型納骨施設1,500体、合葬式樹林型納骨施設1,500体、合葬式慰霊碑型納骨施設10,000体、合葬墓1区画を予定)

2 令和2年度実施内容

舞岡地区に公園型墓園を整備するための造成工事等を行う。

【実績の推移・今後見込み】

平成6年度に本市が先行取得した舞岡用地(約15.7ha)の土地利用について、当初の取得目的であった「舞岡リサーチパークⅡ期構想」を抜本的に見直し、緑の保全や防災性向上を図りつつ、全市的な課題の解決や地域ニーズを踏まえた土地利用計画とすることになった。その土地利用方針の一つとして、全市的な課題となっている市営墓地の市民需要に対応するため、緑を基調とした墓園を一体的に整備することが挙げられ、墓園の整備を検討することになった。(平成24年9月 調整会議)

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
(3-1-1)舞岡地区新墓園整備事業	662,463	837,057	△ 174,594	造成工事等
(3-2-1)利子	2,205	3,855	△ 1,650	
(3-2-2)公債諸費	2,332	2,088	244	
合計	667,000	843,000	△ 176,000	

【事業スケジュール】

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2～4年度	令和5年度以降
内容	基本構想	基本計画	基本設計	基本設計 実施設計	実施設計 用地買替 都市計画決定 墓地経営許可	埋蔵文化財 発掘調査 造成工事	埋蔵文化財 発掘調査 造成工事	造成工事	造園工事 施設整備工事 供用開始予定

【事業開始年度】

平成25年度

【根拠法令】

墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則
横浜市墓地及び納骨堂に関する条例、同施行規則
横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例、同施行規則
横浜市特別会計設置条例
横浜市墓地運営等基金条例

【根拠とするデータ等】

横浜市墓地に関する市民アンケート調査報告書(平成29年11月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 矢野 徹	係長 吉田 剛	施設係 市川 亮一
--------------------	---------	---------	-----------

(健康福祉局)

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 環境施設課]

事業名	
4款 1項 1目	【新墓園事業費会計】 予備費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		繰入金	市債	一般財源
令和2年度	20,000	0			20,000		0
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	20,000				20,000		0
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	10,000	20,000	20,000
算市債+一般財源	0	0	0
決事業費	0	0	0
算市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	20,000	20,000
算市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

新墓園事業費会計で所管する施設について、自然災害や緊急事態等の不測の事態に備えて予備費を計上する。

【事業費の内訳】

款項目	名称	令和元年度	令和2年度	差引	説明
4款1項1目	予備費	20,000	20,000	0	
	合計	20,000	20,000	0	

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

墓地・埋葬等に関する法律、同施行規則
横浜市墓地及び納骨堂に関する条例、同施行規則
横浜市墓地等の経営の許可等に関する条例
横浜市特別会計設置条例
横浜市墓地運営等基金条例

【根拠とするデータ等】

特になし

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	半田 恒太郎	芝 幸助	永森 久子